



平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ
コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塩谷 和男
(氏名) 松井 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5561-6200
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,433	△5.0	1,516	11.6	1,669	17.2	835	△3.6
22年3月期	12,030	△14.6	1,358	△25.4	1,424	△21.6	866	△14.2

(注) 包括利益 23年3月期 739百万円 (—%) 22年3月期 917百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.29	—	9.0	9.9	13.3
22年3月期	40.75	—	10.0	8.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 125百万円 22年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,776	9,579	57.1	450.59
22年3月期	16,890	9,010	53.3	423.74

(参考) 自己資本 23年3月期 9,579百万円 22年3月期 9,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,035	△177	△878	4,349
22年3月期	2,487	△313	△971	3,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	170	19.6	2.0
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	170	20.4	1.8
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	2.9	630	△8.3	640	△12.7	360	41.4	16.93
通期	11,600	1.5	1,310	△13.6	1,340	△19.7	780	△6.6	36.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、15ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	21,300,000 株	22年3月期	21,300,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	39,001 株	22年3月期	35,504 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	21,262,243 株	22年3月期	21,265,034 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
23年3月期	10,592	△5.5	1,409	6.9	1,547	12.4	779		△7.2
22年3月期	11,210	△14.0	1,318	△22.8	1,376	△21.3	840		△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.67	—
22年3月期	39.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	15,974		8,967		56.1		421.76	
22年3月期	16,106		8,419		52.3		395.95	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,967百万円 22年3月期 8,419百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	1.5	580	△9.5	580	△12.7	320	41.9	15.05
通期	10,700	1.0	1,220	△13.4	1,250	△19.2	730	△6.4	34.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2～5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジア需要の拡大を背景に景気を牽引した輸出の伸びが、海外経済の減速や円高の進行により年度後半より鈍化する一方、個人消費、設備投資等内需も回復力は弱く、景気全体の回復は緩やかなものに留まりました。また、年度末には東日本大震災が発生し、日本経済全体への影響が懸念される状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、バルカー関連については、造船業界における過年度までの豊富な受注残を背景に総じて高水準で推移いたしましたが、自動車運搬船関連については、海運会社の投資一巡に伴い大幅な落込を余儀なくされました。また、半導体、情報通信関連分野は、パソコンや携帯電話など最終製品の好調な出荷に伴い顕著な需要回復を示しております。他方、賃貸ビル業においては、都内オフィス需要は一部に回復の兆しはあるものの平均空室率は高止まりし、また、設備投資や住宅建設も未だ本格回復には至らず、これに伴い関連需要も低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114億3千3百万円（前連結会計年度比5.0%減）と減収を余儀なくされましたが、営業利益は15億1千6百万円（同11.6%増）、経常利益は16億6千9百万円（同17.2%増）と、いずれも前連結会計年度を上回ることができました。他方、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損1億7千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千4百万円等を計上したため、8億3千5百万円（同3.6%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度について変更後の区分に組替えて行っております。

（機械関連事業）

船用機器においては、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられ、大型ブロックの出荷は伸長いたしました。ハッチカバーの出荷は高水準ながら、出荷の集中した前年度との対比ではやや減少いたしました。また、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が大幅に減少し、この結果、船用機器合計では、売上、受注とも減少を余儀なくされました。産業機器は、空気予熱機の部品（エレメント）の出荷が伸長したものの、輸出仕様の重電関連機器の出荷が低調で売上は減少いたしました。また、年度後半より重電関連機器の受注が回復を示し、受注は増加いたしました。

設備施工は、平成22年8月末をもって担当部門（施設本部）を廃止したことにより、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は73億9千6百万円（前連結会計年度比10.7%減）営業利益は10億3千8百万円（同14.6%減）となりました。

（資源関連事業）

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、液晶関連の出荷が競争激化等からやや減少したものの、半導体関連及び光学関連が堅調に推移し、高純度製品に係る新規需要分野の開拓等と相俟って増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も需要が底這う中、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は30億3千万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は2億8千2百万円（同582.0%増）となりました。

（不動産関連事業）

賃貸ビル市況が低迷する中、好立地等を背景に、年度を通じて高稼働を維持したことにより、売上高は1億6千5百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は9千万円（同40.0%増）となりました。

（その他の事業）

耐熱塗料の需要は、設備用は低調に推移いたしましたが、OA機器向け輸出仕様品の出荷が伸長いたしました。また、当連結会計年度より、セグメントを「機械関連事業」から「その他」に変更したライナテックス（高純度天然ゴム）関連につきましては、製鉄関連向け新規需要の開拓に努めました。

この結果、その他の事業合計の売上高は8億4千万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は1億5百万円（同166.9%増）となりました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの本年3月に発生した東日本大震災の影響等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、一層の体質強化を図り、安定した経営基盤の確立と業績の向上に邁進いたす所存でございます。

平成24年3月期の見通しといたしましては、売上面は、資源関連事業のハイシリカ部門の需要拡大が増収要因となる一方、利益面は、機械関連事業の自動車運搬船関連の需要落込の影響を免れず、売上高は116億円(平成23年3月期比1.5%増)、営業利益は13億1千万円(同13.6%減)、経常利益は13億4千万円(同19.7%減)、当期純利益は7億8千万円(同6.6%減)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、167億7千6百万円となり、前連結会計年度末比1億1千3百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が増加する一方、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少、減価償却の進捗による有形固定資産の減少、保有株式の時価評価額減少により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は71億9千6百万円となり、前連結会計年度末比6億8千3百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。

純資産合計は95億7千9百万円となり、前連結会計年度末比5億6千9百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は57.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、43億4千9百万円となり、前連結会計年度末より9億7千9百万円（前連結会計年度比29.1%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億3千5百万円（同18.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が5億3千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13億9千3百万円、減価償却費が6億3百万円、未収入金の減少が3億2千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億7千7百万円（同43.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億7千8百万円（同9.6%減）となりました。これは主に借入金の返済であります。

参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	38.9	41.8	48.2	53.3	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	47.2	35.3	19.1	30.0	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	2.7	3.4	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.6	24.1	17.1	39.4	44.1

（算出方法）

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円（年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ8円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当予想につきましては、業績見通し等を前提に、1株につき年間配当金8円（中間配当金4円、期末配当金4円）といたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及びその他の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの本年3月に発生した東日本大震災の影響等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

① グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場の生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引き続き品質管理や原価低減に注力すると共に、市場の拡大に対応し、長崎県鹿町工場において高純度製品等の生産設備増強を進めてまいります。

② 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

③ コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

④ 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,662	4,622,729
受取手形及び売掛金	2,714,625	2,589,213
商品及び製品	209,467	283,378
仕掛品	762,989	663,442
原材料及び貯蔵品	270,082	225,953
繰延税金資産	132,855	141,785
その他	608,756	300,153
貸倒引当金	△7,761	△488
流動資産合計	8,332,679	8,826,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,529,524	2,434,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,529,353	1,330,889
鉱業用地（純額）	14,774	14,517
一般用地	2,491,130	2,493,429
建設仮勘定	1,660	1,880
その他（純額）	71,951	61,708
有形固定資産合計	6,638,393	6,336,665
無形固定資産		
鉱業権	11,182	10,593
その他	13,629	12,795
無形固定資産合計	24,811	23,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,894	1,165,771
長期貸付金	17,020	300
繰延税金資産	12,166	12,710
その他	468,730	415,527
貸倒引当金	△5,935	△3,567
投資その他の資産合計	1,894,876	1,590,741
固定資産合計	8,558,081	7,950,796
資産合計	16,890,760	16,776,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,371	818,843
短期借入金	3,380,615	2,669,603
未払費用	729,544	668,405
未払法人税等	365,047	374,061
賞与引当金	159,055	143,869
役員賞与引当金	25,100	23,200
受注損失引当金	29,648	35,235
工事損失引当金	5,185	—
環境安全対策引当金	—	2,160
資産除去債務	—	35,429
その他	116,242	261,030
流動負債合計	5,677,809	5,031,839
固定負債		
長期借入金	695,602	698,544
繰延税金負債	515,111	524,748
退職給付引当金	574,747	530,387
役員退職慰労引当金	112,548	115,068
操業停止損失引当金	86,662	—
環境安全対策引当金	65,731	63,571
資産除去債務	—	80,969
その他	151,839	151,839
固定負債合計	2,202,243	2,165,128
負債合計	7,880,053	7,196,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	6,910,842	7,577,295
自己株式	△8,841	△9,587
株主資本合計	8,813,257	9,478,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,659	95,906
繰延ヘッジ損益	2,985	—
為替換算調整勘定	38,804	5,125
その他の包括利益累計額合計	197,449	101,032
純資産合計	9,010,707	9,579,997
負債純資産合計	16,890,760	16,776,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,030,452	11,433,619
売上原価	9,214,742	8,591,154
売上総利益	2,815,710	2,842,464
販売費及び一般管理費	1,457,271	1,326,263
営業利益	1,358,438	1,516,200
営業外収益		
受取利息	6,869	5,585
受取配当金	28,147	31,932
持分法による投資利益	108,109	125,144
その他	50,638	95,980
営業外収益合計	193,764	258,643
営業外費用		
支払利息	62,446	44,865
為替差損	19,802	—
休廃止鉱山管理費	37,912	35,262
その他	7,764	25,616
営業外費用合計	127,925	105,744
経常利益	1,424,277	1,669,099
特別利益		
固定資産売却益	26,799	10,229
その他	—	921
特別利益合計	26,799	11,151
特別損失		
固定資産処分損	6,168	17,901
減損損失	13,129	17,330
投資有価証券評価損	6,583	171,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,383
その他	—	25,918
特別損失合計	25,881	286,850
税金等調整前当期純利益	1,425,195	1,393,400
法人税、住民税及び事業税	592,034	543,746
法人税等調整額	△33,354	14,189
法人税等合計	558,680	557,935
少数株主損益調整前当期純利益	—	835,464
当期純利益	866,514	835,464

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	835,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59,753
繰延ヘッジ損益		△2,985
為替換算調整勘定	—	△33,678
その他の包括利益合計	—	△96,417
包括利益	—	739,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	739,047
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
前期末残高	6,214,449	6,910,842
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	—	1,094
当期変動額		
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	866,514	835,464
当期変動額合計	696,392	665,358
当期末残高	6,910,842	7,577,295
自己株式		
前期末残高	△8,610	△8,841
当期変動額		
自己株式の取得	△230	△745
当期変動額合計	△230	△745
当期末残高	△8,841	△9,587
株主資本合計		
前期末残高	8,117,095	8,813,257
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	—	1,094
当期変動額		
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	866,514	835,464
自己株式の取得	△230	△745
当期変動額合計	696,162	664,613
当期末残高	8,813,257	9,478,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,173	155,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,486	△59,753
当期変動額合計	30,486	△59,753
当期末残高	155,659	95,906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	770	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	△2,985
当期変動額合計	2,215	△2,985
当期末残高	2,985	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,665	38,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,138	△33,678
当期変動額合計	18,138	△33,678
当期末残高	38,804	5,125
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	146,609	197,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,839	△96,417
当期変動額合計	50,839	△96,417
当期末残高	197,449	101,032
純資産合計		
前期末残高	8,263,705	9,010,707
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,094
当期変動額		
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	866,514	835,464
自己株式の取得	△230	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,839	△96,417
当期変動額合計	747,001	568,195
当期末残高	9,010,707	9,579,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,425,195	1,393,400
減価償却費	720,010	603,774
減損損失	13,129	17,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,373	△44,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	△1,900
操業停止損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,107	—
受取利息及び受取配当金	△35,017	△37,517
支払利息	62,446	44,865
持分法による投資損益 (△は益)	△108,109	△125,144
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,799	△10,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,383
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,168	17,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,583	171,317
売上債権の増減額 (△は増加)	841,530	125,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167,610	69,764
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,586	323,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,165	△36,784
未払費用の増減額 (△は減少)	△106,526	△59,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,467	△18,319
前受金の増減額 (△は減少)	△34,233	7,603
その他	110,313	89,172
小計	2,895,849	2,584,520
利息及び配当金の受取額	32,014	37,026
利息の支払額	△63,169	△46,116
和解金等の支払額	—	△9,400
法人税等の支払額	△377,043	△530,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487,650	2,035,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,881	△6,754
投資有価証券の売却による収入	—	1,751
有形固定資産の取得による支出	△357,300	△179,544
有形固定資産の売却による収入	39,635	12,149
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	7,170	13,320
資産除去債務の履行による支出	—	△25,062
その他	△329	7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,506	△177,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,108	△526,532
長期借入れによる収入	—	510,000
長期借入金の返済による支出	△791,266	△691,538
自己株式の取得による支出	△230	△745
配当金の支払額	△170,122	△170,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,726	△878,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,704	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200,712	979,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,845	3,369,558
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,558	4,349,229

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 … 2社 (東京熱化学工業(株)、三扇機工(株))
- (2) 非連結子会社 … 2社 (扇興産(株)、(株)ミックス)
- (3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 … 2社 (無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社(凱達日室(新沂)石英有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法 (一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑧環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の現実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1,863千円減少しており、税金等調整前当期純利益は56,246千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,085千円（うち、操業停止損失引当金からの引継額は86,662千円）であります。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(8)表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替差損」（当連結会計年度8,348千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

(9)追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,368,810千円	11,749,788千円
2.担保提供資産		
受取手形	90,000千円	— 千円
有形固定資産	3,737,643千円	3,863,410千円
上記に対応する債務		
短期借入金	708,387千円	429,828千円
長期借入金	666,212千円	406,544千円
3.受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	83,227千円	80,287千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当	場所	用途	種類
社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,330千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	917,354千円
少数株主に係る包括利益	—
計	917,354

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	30,486千円
繰延ヘッジ損益	2,215
為替換算調整勘定	18,138
計	50,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	35,504	3,497	—	39,001
合計	35,504	3,497	—	39,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	85,048	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,641,662千円	4,622,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△272,103千円	△273,500千円
現金及び現金同等物	3,369,558千円	4,349,229千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,739,295	2,785,196	144,307	361,652	12,030,452	—	12,030,452
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,465	192	—	711	2,369	(2,369)	—
計	8,740,760	2,785,389	144,307	362,364	12,032,822	(2,369)	12,030,452
営業費用	7,506,520	2,743,982	79,432	340,124	10,670,061	1,952	10,672,014
営業利益	1,234,239	41,406	64,874	22,239	1,362,760	(4,322)	1,358,438
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	8,647,011	3,077,896	2,627,638	392,260	14,744,806	2,145,953	16,890,760
減価償却費	438,183	236,896	30,683	9,925	715,688	4,322	720,010
減損損失	3,316	—	—	—	3,316	9,813	13,129
資本的支出	143,176	33,319	—	5,173	181,668	2,246	183,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,253,089千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度と同一の区分に組替えると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,280,721	2,785,196	144,307	11,210,225	820,227	12,030,452	-	12,030,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	192	-	192	2,176	2,369	(2,369)	-
計	8,280,721	2,785,389	144,307	11,210,418	822,404	12,032,822	(2,369)	12,030,452
セグメント利益	1,216,410	41,406	64,874	1,322,692	39,631	1,362,323	(3,885)	1,358,438
セグメント資産	8,263,828	3,077,896	2,627,638	13,969,363	775,443	14,744,806	2,145,953	16,890,760
その他の項目								
減価償却費	428,578	236,896	30,683	696,158	19,529	715,688	4,322	720,010
持分法適用会社への 投資額	272,193	36,382	-	308,575	-	308,575	-	308,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	133,907	33,319	-	167,226	9,242	176,468	2,246	178,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去436千円、全社費用△4,322千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,253,589千円、投資有価証券の調整額△106,620千円、その他の調整額△1,015千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,396,743	3,030,985	165,064	10,592,792	840,826	11,433,619	-	11,433,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	204	-	1,095	5,232	6,327	(6,327)	-
計	7,397,634	3,031,189	165,064	10,593,888	846,058	11,439,947	(6,327)	11,433,619
セグメント利益	1,038,724	282,371	90,833	1,411,930	105,761	1,517,692	(1,491)	1,516,200
セグメント資産	8,509,056	2,979,469	2,598,995	14,087,521	804,900	14,892,421	1,884,543	16,776,965
その他の項目								
減価償却費	360,121	197,097	27,687	584,906	15,949	600,856	2,917	603,774
持分法適用会社への 投資額	258,877	36,382	-	295,260	-	295,260	-	295,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,185	141,053	-	322,238	7,909	330,147	127	330,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,426千円、全社費用△2,917千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,992,147千円、投資有価証券の調整額△106,620千円、その他の調整額△984千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.74円	1株当たり純資産額	450.59円
1株当たり当期純利益金額	40.75円	1株当たり当期純利益金額	39.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	866,514	835,464
普通株式に係る当期純利益（千円）	866,514	835,464
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,265	21,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,437,071	4,306,934
受取手形	929,221	836,099
売掛金	1,491,689	1,525,871
商品及び製品	182,306	256,628
仕掛品	757,618	658,323
原材料及び貯蔵品	177,979	147,125
前払費用	69,542	65,263
繰延税金資産	122,984	131,715
未収入金	513,024	205,456
その他	20,573	19,100
貸倒引当金	△5,431	△264
流動資産合計	7,696,581	8,152,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,866,075	1,804,084
構築物（純額）	640,953	605,782
機械及び装置（純額）	1,464,814	1,288,369
車両運搬具（純額）	43,489	29,425
工具、器具及び備品（純額）	64,565	55,583
鉱業用地（純額）	14,774	14,517
一般用地	2,490,013	2,492,312
建設仮勘定	1,660	1,880
有形固定資産合計	6,586,346	6,291,956
無形固定資産		
鉱業権	11,182	10,593
ソフトウェア	7,531	7,676
その他	4,508	4,200
無形固定資産合計	23,223	22,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,574	1,118,077
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	157,943	157,943
長期貸付金	16,000	—
破産更生債権等	4,709	2,675
長期前払費用	38,377	19,998
その他	101,701	83,383
貸倒引当金	△5,191	△3,159
投資その他の資産合計	1,800,270	1,508,075
固定資産合計	8,409,839	7,822,502
資産合計	16,106,420	15,974,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,825	136,271
買掛金	583,130	624,520
短期借入金	3,350,087	2,669,603
未払金	79,261	215,838
未払費用	686,542	643,488
未払法人税等	354,371	334,051
前受金	15,798	18,676
預り金	15,067	13,700
賞与引当金	140,446	129,821
役員賞与引当金	25,100	23,200
受注損失引当金	29,612	35,084
工事損失引当金	5,185	—
環境安全対策引当金	—	2,160
資産除去債務	—	35,429
その他	2,767	—
流動負債合計	5,510,194	4,881,844
固定負債		
長期借入金	690,587	698,544
繰延税金負債	528,299	537,936
退職給付引当金	563,473	517,321
役員退職慰労引当金	91,820	96,498
操業停止損失引当金	86,662	—
環境安全対策引当金	63,853	61,692
資産除去債務	—	62,070
受入保証金	151,839	151,839
固定負債合計	2,176,536	2,125,902
負債合計	7,686,731	7,007,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,237,598	1,210,156
特別償却準備金	39,183	25,864
別途積立金	3,713,790	4,513,790
繰越利益剰余金	1,113,865	964,287
利益剰余金合計	6,379,437	6,989,099
自己株式	△8,841	△9,587
株主資本合計	8,263,869	8,872,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,875	94,223
繰延ヘッジ損益	2,944	—
評価・換算差額等合計	155,820	94,223
純資産合計	8,419,689	8,967,008
負債純資産合計	16,106,420	15,974,755

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,210,418	10,592,997
売上原価	8,605,150	8,018,322
売上総利益	2,605,267	2,574,674
販売費及び一般管理費	1,286,987	1,165,662
営業利益	1,318,279	1,409,012
営業外収益		
受取利息	6,621	5,450
受取配当金	129,834	145,966
その他	49,168	89,921
営業外収益合計	185,624	241,338
営業外費用		
支払利息	61,934	44,741
為替差損	19,802	—
休廃止鉱山管理費	37,912	35,262
その他	7,670	22,671
営業外費用合計	127,319	102,674
経常利益	1,376,585	1,547,676
特別利益		
固定資産売却益	26,795	10,229
特別利益合計	26,795	10,229
特別損失		
固定資産処分損	6,092	17,694
減損損失	13,129	17,330
投資有価証券評価損	—	171,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,868
その他	—	25,918
特別損失合計	19,221	268,128
税引前当期純利益	1,384,159	1,289,777
法人税、住民税及び事業税	576,698	495,905
法人税等調整額	△33,216	14,104
法人税等合計	543,482	510,010
当期純利益	840,677	779,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,257,948	1,237,598
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	10,277	4,305
圧縮記帳積立金の取崩	△30,627	△31,747
当期変動額合計	△20,350	△27,442
当期末残高	1,237,598	1,210,156
特別償却準備金		
前期末残高	54,930	39,183
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	1,770
特別償却準備金の取崩	△15,747	△15,089
当期変動額合計	△15,747	△13,318
当期末残高	39,183	25,864
別途積立金		
前期末残高	2,913,790	3,713,790
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	3,713,790	4,513,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,207,212	1,113,865
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△10,277	△4,305
特別償却準備金の積立	—	△1,770
圧縮記帳積立金の取崩	30,627	31,747
特別償却準備金の取崩	15,747	15,089
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	840,677	779,767
当期変動額合計	△93,347	△149,578
当期末残高	1,113,865	964,287
利益剰余金合計		
前期末残高	5,708,882	6,379,437
当期変動額		
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	840,677	779,767
当期変動額合計	670,555	609,661
当期末残高	6,379,437	6,989,099
自己株式		
前期末残高	△8,610	△8,841
当期変動額		
自己株式の取得	△230	△745
当期変動額合計	△230	△745
当期末残高	△8,841	△9,587
株主資本合計		
前期末残高	7,593,545	8,263,869
当期変動額		
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	840,677	779,767
自己株式の取得	△230	△745
当期変動額合計	670,324	608,915
当期末残高	8,263,869	8,872,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,522	152,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,352	△58,651
当期変動額合計	26,352	△58,651
当期末残高	152,875	94,223
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	770	2,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	△2,944
当期変動額合計	2,174	△2,944
当期末残高	2,944	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,292	155,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,527	△61,596
当期変動額合計	28,527	△61,596
当期末残高	155,820	94,223
純資産合計		
前期末残高	7,720,838	8,419,689
当期変動額		
剰余金の配当	△170,122	△170,106
当期純利益	840,677	779,767
自己株式の取得	△230	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,527	△61,596
当期変動額合計	698,851	547,318
当期末残高	8,419,689	8,967,008

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役 員 の 異 動
(平成23年6月29日付)

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 今 瀬 純 行 （元 河北印刷(株)専務取締役）

以 上